

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 9日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

本社所在都道府県

(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長

氏名 檀原 智

TEL (03) 5546 - 8119

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432)

親会社における当社の株式保有比率: 54.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	801,966	0.1	59,446	1.1	47,162	2.3
13年 3月期	801,044	10.4	58,778	15.8	46,083	32.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	26,409	8.0	9,415.19	-	6.6	4.3	5.9
13年 3月期	24,452	-	8,717.36	-	6.5	4.3	5.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 1,258百万円 13年 3月期 39百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 2,805,000株 13年 3月期 2,805,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,113,776	412,966	37.1	147,224.97
13年 3月期	1,086,437	388,537	35.8	138,516.09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 2,805,000株 13年 3月期 2,805,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	161,357	163,132	6,644	82,742
13年 3月期	190,620	172,918	24,562	87,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 13社 (除外) 2社 持分法 (新規) 2社 (除外) -社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	367,000	21,000	11,000
通期	840,000	50,000	28,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,982円 17銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、添付資料の10~11ページをご覧ください。

[添付資料]

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社63社、関連会社27社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
エヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	他 23社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

ドリームネット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス	他 15社

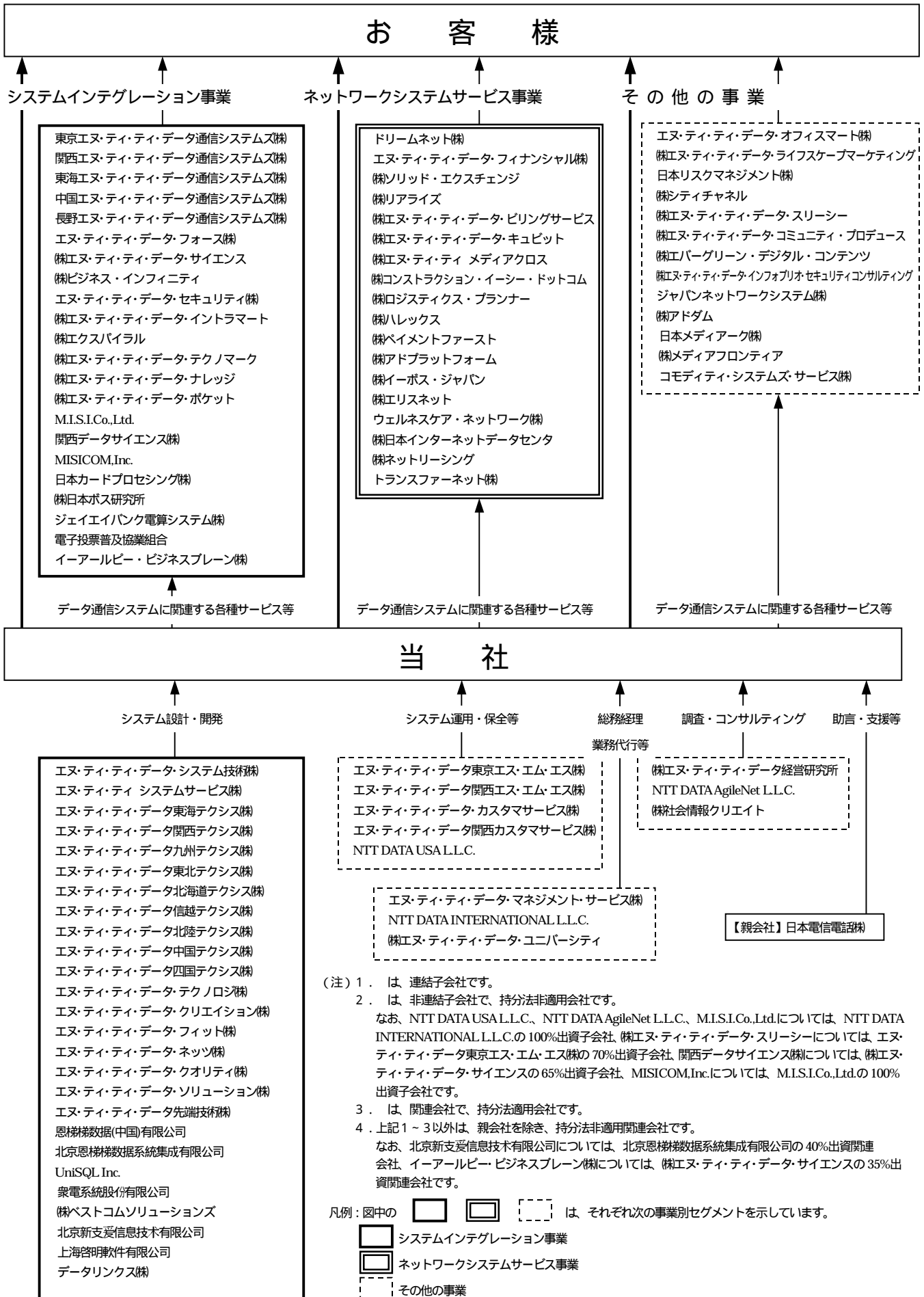
(その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	エヌ・ティ・ティ・データ・オフィススマート(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)	ジャパンネットワークシステム(株)
(株)アドダム	他 15社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社へ の助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：1名	
(連結子会社) 東京Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ通信システムズ(株)	東京都 品川区	800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：2名	
関西Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ通信システムズ(株)	大阪市 北区	400	"	所有 94.3	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：1名	
東海Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ通信システムズ(株)	名古屋市 東区	300	"	所有 96.8	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
中国Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ通信システムズ(株)	広島市 南区	150	"	所有 100.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
長野Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ通信システムズ(株)	長野県 長野市	100	"	所有 100.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・システム技術(株)	東京都 中央区	100	システム設計・開発	所有 75.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	1
Iヌ・ティ・ティ・システムサービ`ス(株)	東京都 武蔵野市	70	"	所有 65.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ東海テクシス(株)	名古屋市 中区	200	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ関西テクシス(株)	大阪市 北区	200	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ九州テクシス(株)	福岡市 博多区	114	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	3-1
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ東北テクシス(株)	仙台市 宮城野区	105	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	3-2
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ北海道テクシス(株)	札幌市 中央区	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ信越テクシス(株)	長野県 長野市	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ北陸テクシス(株)	石川県 金沢市	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ中国テクシス(株)	広島市 南区	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ四国テクシス(株)	愛媛県 松山市	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
ド リ ー ム ネ ッ ト (株)	東京都 千代田区	546	インターネット サービスプロバイダ	所有 60.0	当社からデータ通信サービ スを提供しています。 役員の兼任：1名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
イヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	東京都港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
イヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	東京都港区	100	"	所有 80.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
イヌ・ティ・ティ・データ東京I&I・I&I(株)	東京都中央区	30	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・データ関西I&I・I&I(株)	大阪市北区	30	"	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・データカスタマーサービス(株)	東京都中央区	2,000	システム保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	4
イヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマーサービス(株)	大阪市北区	100	"	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	4
(株)イヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	東京都渋谷区	450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：3名	4
イヌ・ティ・ティ・データ・オフィススマート(株)	東京都江東区	400	事務用品等の販売	所有 51.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	4
イヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	東京都千代田区	300	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	4
イヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	横浜市港北区	285	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	4
イヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	東京都港区	250	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	4
イヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)	東京都港区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	4
イヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	東京都千代田区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	4
イヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	東京都中央区	200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	4
イヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	東京都中央区	200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	4
イヌ・ティ・ティ・データ・マネジメントサービス(株)	東京都江東区	100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	4
(株)イヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	東京都港区	80	システム設計・開発	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	4

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(持分法適用関連会社) シヤハツネットワークシステム(株)	東京都 品川区	百万円 1,375	システム販売	所有 29.1	当社からSEサービスを提供 しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ メティアクロス	東京都 港区	9,000	デジタル放送に関するプラットフォーム サービスの提供	所有 30.0	当社からシステム開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	4
(株) ア ド ダ ム	東京都 港区	1,160	広告原稿制作等	所有 40.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	4

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 1のエヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)は、平成14年2月12日にエヌ・ティ・ティ・システム技術(株)から商号を変更しております。
3. 2のエヌ・ティ・ティ システムサービス(株)は、平成14年4月1日に(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスへ商号を変更しております。
4. 3-1のエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)との合併に伴い、九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、平成13年4月1日に解散しております。
3-2のエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)との合併に伴い、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)は、平成13年4月1日に解散しております。
5. 4の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社もしくは持分法を適用した会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益分配を行うことを基本方針としております。

配当については、安定的な配当の継続を基本に、内部資金の確保に留意しつつ、業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の投資単位の引下げは、個人投資者層の株式市場への参入を促し、安定的で活力ある市場を確立するための施策のひとつであると認識しております。

当社株式の投資単位の引下げにかかる施策については、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討したうえで決定する考えであります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、電子政府・電子自治体の推進や金融業界再編に伴う新たなシステム需要、企業内の業務効率化に伴うアウトソーシング需要が見込まれ、比較的堅調に推移しております。一方、納期短縮、低価格化の要請はますます高まっており、また、ハードベンダーはソフト・サービス分野へのビジネスシフトを加速化し、インターネットビジネスへも積極的な進出を図るとともに、子会社の再編や海外発注によるコスト削減の取組を推進するなど、競争が激しくなっており、事業環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループは、市場環境の変化やお客様ニーズを先取りし、新たなビジネスモデルへダイナミックな転換を図るべく、「S I ビジネスの競争力強化」と「新規ビジネスの推進強化」に重点的に取り組んでまいります。

具体的には次の取組を行ってまいります。

「S I ビジネスの競争力強化」としては、当社が強みを有する事業領域でのコアコンピタンスを活かし、マーケット及び事業に関する選択と集中により、S I ビジネスの一層の拡大を図るとともに、リピータビリティを高めることで低コスト化を図り、収益性を向上させてまいります。ま

た、地域、保守・運用ビジネスの効率化、リスクマネジメントの徹底、得意とする業務および技術ノウハウの全社的集約など各種施策を実施することにより、競争力の強化に努めてまいります。「新規ビジネスの推進強化」としては、ビジネスパートナーとして顧客企業と共同で新規事業を展開する「ITパートナービジネス」、情報ネットワーク社会に必要なサービスをフルラインで提供していく「サービスプロバイダビジネス」を引き続き積極的に展開するとともに、新規ビジネスをインキュベートする機能を強化してまいります。

これら「S Iビジネス」、「ITパートナービジネス」、及び「サービスプロバイダビジネス」の3つのビジネスを推進し、またこれらのビジネス相互間のシナジー効果を活かすことにより、IT市場を自ら創出し拡大してまいります。

(5) 目標とする経営指標

成長性、収益性の観点から売上高、営業利益等を重視するとともに、株主価値重視及び資本効率の観点からROE、フリー・キャッシュ・フローを経営指標としております。投下資本の収益性及び投資効率の改善に努めており、平成17年3月期は、売上高9,400億円、営業利益720億円、経常利益600億円、ROE7.0%、フリー・キャッシュ・フローについては、平成15年3月期からの3ヵ年累計で黒字達成を目標としてまいります。

(6) 対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、前述のとおり引き続き厳しいものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、蓄積した技術・ノウハウ、中立性という強みを活かしつつ、次期においても、事業の更なる成長及び当社グループの企業価値拡大に向け、「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進強化」を重点方針として掲げ、業績向上に努めてまいります。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式数54.2%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）とは、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

(8) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、市場環境の変化に迅速に対応した経営・事業運営の必要性が増大しており、コーポレートガバナンスという視点は、ますます重要になってきております。

当社グループにおいても、更なる企業価値の向上を図るため、従来からコーポレートガバナンスの向上に向けた各種取組を行っております。

具体的には、取締役会の一層の活性化や、社外監査役等による経営監視機能の強化を図るとともに、

事業戦略部等を設置し、事業性評価機能の強化を行うこととしています。

また、取引倫理委員会等を設置し、企業倫理向上及び法令遵守の強化に努めております。さらに、成果・業績をより重視した人事・給与制度の導入による、組織の活性化なども行っております。

今後とも当社グループは、更なる企業価値の向上を目指して、引き続き、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における我が国の経済は、製造業の設備投資等に停滞感が一段と強まるとともに、世界的景気の減速傾向から輸出が減少するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「S I ビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進強化」を重点方針として掲げ、事業を展開してまいりました。

主な取組は次のとおりであります。

まず、「S I ビジネスの競争力強化」に向けた取組としては、当社が強みを有する事業領域での特性（コアコンピタンス）を活かし、マーケット及び事業に関する選択と集中等を進めました。また、標準化の徹底、ノウハウ・技術情報等の共有化により生産性及び品質の向上を図るとともに、利益確保に向けてリスクマネジメント審査等の徹底に努めました。

この結果、大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、システム更改への対応、機能拡充及び周辺業務の拡大に繋げております。

具体的には、電子政府・電子自治体について積極的な提案を行い、インターネットを通じて納税申告が可能となる国税庁電子申告システム等を受注いたしました。また、金融分野については、業界の統合・再編が進むといった環境変化に対応し、株式会社千葉興業銀行に「地銀共同センター」へ加盟いただくなど、アウトソーシングビジネスの展開に努めました。さらに、テレコム関連については、数千万人の加入者のアクセスを処理するゲートウェイシステムを株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモから受注いたしました。

次に、「新規ビジネスの推進強化」に向けた取組としては、引き続き「ITパートナービジネス」及び「サービスプロバイダビジネス」を展開し、新規顧客の開拓及び次のコアとなる事業の創出に努めました。

この結果、「ITパートナービジネス」については、電子商取引システムを構築するときに必要なサービスや機能を一体的に提供する株式会社ビジネス・インフィニティを設立いたしました（マイクロソフト株式会社、コンパックコンピュータ株式会社との共同出資）。また、食品業界向けに、商品開発から売場作りまでのトータルマーケティングサービスを提供する株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ライフスケープマーケティングを設立いたしました（大日本印刷株式会社他2社との共同出資）。さらに、株式会社西武百貨店、株式会社リクルートと業務提携し、経営資源を相互に活用し、事業の基盤の強化に努めました。

「サービスプロバイダビジネス」については、公共料金、税金等の支払を金融機関の窓口の他、ATM、電話、パソコン等によっても可能とし、即時に消込情報を収納機関に通知することのでき

るマルチペイメントネットワークのサービスを開始いたしました。

さらに、当社は、マーケット別事業本部制の組織を、「S I ビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進強化」を図るため、(1) S I ビジネスを中心として大規模顧客別に対応するシステム事業群 (2) 得意技を磨き、S I ビジネス、IT パートナービジネス、サービスプロバイダビジネス等の多様なビジネスを推進するビジネス事業群及びビジネス開発事業群からなる新組織への移行に取り組みました。

このほか、情報セキュリティ管理に向けた組織的・継続的な取組が高く評価され、情報セキュリティ管理の国際的な規格である「BS 7799」の認証を国内で初めて取得いたしました。

以上の結果、当期における売上高は8,019億円（前期比0.1%増）、営業利益は594億円（同1.1%増）、経常利益は471億円（同2.3%増）、当期純利益は264億円（同8.0%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、従来からご利用いただいておりますお客様への安定的なサービスの提供、システム更改への対応、積極的な機能拡充等を行ってまいりました。

しかしながら、前期のような大規模システムの完成、及び金融再編に伴う受注等が今期にはなかったことから売上高及び営業利益が減少しました。

この結果、売上高は6,249億円（前期比4.0%減）、営業利益は604億円（同4.3%減）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ANSER、及びクレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFIS等の着実な伸びに加え、ISP（インターネットサービスプロバイダ）事業を分担するドリームネット株式会社が経営改善に努めたことなどにより売上高及び営業利益が増加しました。

この結果、売上高は582億円（前期比11.8%増）、営業利益は33億円（同449.8%増）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、前期にシステムインテグレーション事業で提供した金融・テレコム関連業界向けのデータ通信システムに係る運用・保守の受注が増えたこと、及び開発サポートの受注が増えたことにより、売上高及び営業利益ともに順調に増加しました。

また、連結会社を拡大したことにより、セグメント間売上高が前期に比べ増加しております。この結果、売上高は2,095億円（前期比47.1%増）、営業利益は126億円（同14.7%増）となりました。

当社の当期における利益配分については、中間配当金として1株当たり500円を実施いたしました
が、期末における配当金は1株当たり500円とし、年間配当金を1株当たり1,000円とさせていただく
予定であります。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位：億円)

区 分		平成13年3月期	平成14年3月期		増減率 (%)	
			構成比(%)	構成比(%)		
売上高	システムインテグレーション事業	6,506	76.9	6,249	70.0	4.0
	ネットワークシステムサービス事業	521	6.2	582	6.5	11.8
	その他の事業	1,424	16.9	2,095	23.5	47.1
	消去又は全社	441		907		-
合 計		8,010		8,019		0.1
営業利益	システムインテグレーション事業	631	84.5	604	79.0	4.3
	ネットワークシステムサービス事業	6	0.8	33	4.4	449.8
	その他の事業	110	14.7	126	16.6	14.7
	消去又は全社	159		169		-
合 計		587		594		1.1

次期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、e - J a p a n重点計画や業界再編に伴う新たなシステム
需要、企業内の業務効率化にともなうアウトソーシング需要などにより、比較的堅調に推移して
おり、当社グループのビジネスチャンスは拡大するものと予想されます。

しかしながら、一方でお客様からの価格低下圧力はますます厳しくなっており、また、パッケー
ジソフトやWe b技術の採用によるシステム開発期間の短縮化、ブロードバンドへの対応、新たな
ビジネス創造に対する支援等、お客様のニーズが多様化する中で、従来の考え方ややり方にとら
われない能動的・戦略的事業展開が必要になると考えています。

このような情勢のもと、当社グループは、前述した中長期的な経営戦略のもと業績の向上に努
めてまいります。次期の業績については、売上高は当期に対して5%程度の伸びとなる8,400億円、営
業利益は当期並みの増益基調を維持する600億円と予想しております。

システムインテグレーション事業は、大規模システムの安定したサービス提供、システム更改に
引き続き対応することにより、売上高は6,670億円、営業利益は620億円と、ともに前期に対して増
加を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、A N S E R、C A F I S
の堅調な推移に加え、金融機関と収納機関を結ぶ新たな決済インフラとして企画・開発し、すで
にサービス提供済みのマルチペイメントネットワークが本格運用を始めますが、事業環境としては
厳しい状況が続くものと想定しており、売上高は590億円、営業利益については30億円とほぼ同水準
を予想しております。その他の事業については、運用・保守業務を中心に引き続き取り組んでいく
ものの、当期にあった開発サポート受注の減少等により、売上高は2,050億円、営業利益は120億
円と、ともに前期に対して減となる予想をしております。

次期の設備投資については、大規模システムの更改に向けた投資が引き続き増加することから、当期より約150億円増の1,860億円と予想しております。

また、次期の配当については、当社設立15周年を勘案して、1株当たり普通配当1,000円、記念配当1,000円とし、1株当たり年間配当金2,000円を予定したいと考えております。

(単位：億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	8,400	600	500	280
平成14年3月期	8,019	594	471	264
増減率	+ 4.7%	+ 0.9%	+ 6.0%	+ 6.0%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみにより過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当社グループは、キャッシュ・フローの創出力を一層高めるため、B/Sマネジメントを積極的に推進しております。具体的には、投資効率の改善を基本としつつ、前期から取り組んでいる資産流動化についても、新たな案件に取り組みました。また、グループキャッシュマネジメントシステムを導入し、グループ資金を安全かつ効率的にコントロールする仕組みを整備いたしました。

以上により、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、期首よりも84億円減少し、827億円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益と減価償却費等は増加したものの、たな卸資産や仕入債務の資金支出が前期よりも多かったこと等により、前期よりも292億円減少し、1,613億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や出資は増加しましたが、そのうち期末に未払金になったものが前期よりも多かったこと等により、前期よりも97億円減少し、1,631億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、グループ資金の効率的活用による有利子負債の削減等により、66億円となりました。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	274,585	25.3	274,539	24.7	46
現金及び預金	87,607		82,847		4,759
受取手形及び売掛金	130,417		126,488		3,929
たな卸資産	31,725		35,491		3,766
繰延税金資産	9,287		8,327		960
その他の	15,667		22,434		6,767
貸倒引当金	120		1,050		930
固 定 資 産	811,832	74.7	839,200	75.3	27,367
有 形 固 定 資 産	395,094	(36.4)	401,645	(36.0)	6,551
データ通信設備	204,477		194,116		10,361
建物及び構築物	100,893		98,445		2,448
機械装置及び運搬具	13,798		13,179		619
工具器具及び備品	11,105		9,881		1,223
土地	48,512		48,513		1
建設仮勘定	16,308		37,509		21,201
無 形 固 定 資 産	324,410	(29.8)	327,614	(29.4)	3,204
ソフトウェア	285,263		284,453		809
ソフトウェア仮勘定	36,128		40,059		3,931
その他の	3,019		3,101		82
投資その他の資産	92,327	(8.5)	109,940	(9.9)	17,612
投資有価証券	20,610		32,986		12,375
繰延税金資産	37,578		41,479		3,900
その他の	35,072		36,317		1,245
貸倒引当金	933		842		90
繰 延 資 産	19	0.0	36	0.0	17
社債発行差金	19		36		17
資 産 合 計	1,086,437	100.0	1,113,776	100.0	27,339

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	240,440	22.1	283,515	25.5	43,075
買 掛 金	74,633		82,818		8,184
短 期 借 入 金	3,150		8,950		5,800
コマーシャル・ペーパー	5,000		25,000		20,000
1年以内に返済予定の長期借入金	72,360		23,635		48,725
1年以内に償還予定の社債	-		70,000		70,000
未 払 法 人 税 等	13,958		11,980		1,978
そ の 他	71,338		61,131		10,206
固 定 負 債	456,406	42.0	415,926	37.3	40,480
社 債	285,000		245,000		40,000
長 期 借 入 金	64,868		54,233		10,635
退 職 給 付 引 当 金	105,052		108,048		2,995
役員退職慰労金引当金	984		936		48
そ の 他	501		7,708		7,207
負 債 合 計	696,847	64.1	699,442	62.8	2,594
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,052	0.1	1,368	0.1	315
(資 本 の 部)					
資 本 金	142,520	13.1	142,520	12.8	-
資 本 準 備 金	139,300	12.8	139,300	12.5	-
連 結 剰 余 金	105,934	9.8	130,575	11.7	24,640
その他有価証券評価差額金	783	0.1	570	0.1	212
資 本 合 計	388,537	35.8	412,966	37.1	24,428
負債、少数株主持分及び資本合計	1,086,437	100.0	1,113,776	100.0	27,339

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営 業 損 益 の 部					
売 上 高	801,044	100.0	801,966	100.0	921
売 上 原 価	598,244	74.7	591,300	73.7	6,944
売 上 総 利 益	202,800	25.3	210,666	26.3	7,866
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	144,022	18.0	151,220	18.9	7,198
営 業 利 益	58,778	7.3	59,446	7.4	668
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	3,141	0.4	1,908	0.2	1,232
受 取 利 息	109		27		81
受 取 配 当 金	63		102		39
建 物 賃 貸 収 入	960		-		960
そ の 他	2,007		1,778		229
営 業 外 費 用	15,836	1.9	14,192	1.7	1,644
支 払 利 息	9,716		8,621		1,095
そ の 他	6,120		5,570		549
経 常 利 益	46,083	5.8	47,162	5.9	1,079
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	46,083	5.8	47,162	5.9	1,079
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,186	2.8	22,934	2.9	748
法 人 税 等 調 整 額	789	0.1	2,240	0.3	1,451
少 数 株 主 利 益	234	0.0	59	0.0	174
当 期 純 利 益	24,452	3.1	26,409	3.3	1,957

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	81,938	105,934
連 結 剰 余 金 増 加 高	2,463	1,218
連結子会社増加による剰余金増加額	2,463	665
持分法適用会社増加による剰余金増加額	-	553
連 結 剰 余 金 減 少 高	2,919	2,987
配 当 金	2,805	2,805
役 員 賞 与	114	103
連結子会社合併による剰余金減少額	-	78
当 期 純 利 益	24,452	26,409
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	105,934	130,575

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		46,083	47,162
有形固定資産の減価償却費		87,822	86,804
無形固定資産の減価償却費		51,110	58,812
有形固定資産除却損		11,120	5,475
無形固定資産除却損		2,160	2,670
退職給付引当金の増加額		3,209	2,811
投資有価証券評価損		898	1,076
売上債権の減少額又は増加額()		17,120	5,943
たな卸資産の減少額又は増加額()		12,177	3,249
仕入債務の増加額又は減少額()		4,755	7,312
支払利息		9,716	8,625
未払消費税等の増減額		3,399	1,442
その他の		13,580	11,971
小 計		228,913	195,406
利息及び配当金の受取額		181	143
利息の支払額		9,884	8,579
法人税等の支払額		28,589	25,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,620	161,357
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		82,100	84,252
無形固定資産の取得による支出		96,435	66,493
固定資産の売却による収入		14,197	7,654
投資有価証券の取得による支出		11,868	18,858
その他の		3,288	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		172,918	163,132
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		29,818	29,841
社債の償還による支出		40,000	-
長期借入れによる収入		10,000	13,000
長期借入金の返済による支出		23,789	72,360
コマーシャル・ペーパーの純増減額		5,000	20,000
短期借入金の純増減額		2,790	5,681
配当金の支払額		2,795	2,791
少数株主への配当金の支払額		6	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,562	6,644
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	6
現金及び現金同等物の減少額		6,847	8,426
現金及び現金同等物の期首残高		90,400	87,518
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		3,965	3,649
現金及び現金同等物の期末残高		87,518	82,742
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)		17,702	1,775

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、以下の34社を連結しております。

東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ信越テクス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・オフィススマート(株)
関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ中国テクス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ四国テクス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株)
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	トリームネット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
エヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・先端技術(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東海テクス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)
エヌ・ティ・ティ・データ関西テクス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ九州テクス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマーサービス(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス
エヌ・ティ・ティ・データ東北テクス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマーサービス(株)	
エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクス(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	

なお、重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より新規に13社を連結子会社に含めております。

また、平成13年4月1日に、九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクス(株)と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクス(株)と、それぞれ合併したことに伴い解散いたしました。

非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリテイ(株)等)については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の3社に持分法を適用しております。

ジャパンネットワークシステム(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス	(株)アドダム
-------------------	---------------------	---------

なお、重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より新規に2社を持分法適用会社に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリテイ(株)等)及び関連会社(株)ルックス等)については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 繰越資産の処理方法

社債発行費については、発行時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異（差益 5,975百万円）については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、すべて発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・連結貸借対照表注記

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	577,951百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	632,917百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等		2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等	
投資有価証券(株式)	11,604百万円	投資有価証券(株式)	11,880百万円
その他(関係会社出資金)	602百万円	その他(関係会社出資金)	1,485百万円
3. 保証債務	7,515百万円	3. 保証債務	6,814百万円

・連結損益計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	1. 建物賃貸収入及び建物賃貸費用
	連結財務諸表提出会社の定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(前連結会計年度960百万円、当連結会計年度907百万円)及び建物賃貸費用(前連結会計年度604百万円、当連結会計年度756百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。

・連結キャッシュ・フロー計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	87,607百万円	現金及び預金勘定	82,847百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	88百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	105百万円
現金及び現金同等物	<u>87,518百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>82,742百万円</u>

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	639,813	51,236	109,995	801,044	-	801,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,818	874	32,428	44,122	(44,122)	-
計	650,631	52,110	142,424	845,166	(44,122)	801,044
営業費用	587,495	51,505	131,397	770,399	(28,132)	742,266
営業利益	63,135	604	11,026	74,767	(15,989)	58,778
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	772,464	47,640	128,988	949,093	137,343	1,086,437
減価償却費	122,806	7,354	5,605	135,766	398	136,164
資本的支出	137,548	13,781	10,757	162,088	1,567	163,655

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(2) 外部顧客に対する売上高	614,353	56,083	131,529	801,966	-	801,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,567	2,160	78,019	90,747	(90,747)	-
計	624,920	58,243	209,549	892,713	(90,747)	801,966
営業費用	564,484	54,917	196,899	816,301	(73,781)	742,520
営業利益	60,435	3,325	12,650	76,412	(16,965)	59,446
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	760,455	45,817	175,488	981,761	132,015	1,113,776
減価償却費	126,881	8,973	6,998	142,853	487	143,341
資本的支出	149,475	9,457	11,324	170,258	318	170,577

（注）1 . 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	15,382	14,658	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	137,343	132,015	連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結損益計算書注記」に記載のとおり、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入及び建物賃貸費用について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「その他の事業」の営業利益が151百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	33,059	16,102	16,957	39,222	12,691	26,531
建物及び構築物	385	189	196	461	226	234
機械装置及び運搬具	1,138	807	331	692	446	245
工具器具及び備品	12,750	6,269	6,481	11,918	5,056	6,861
有形固定資産計	47,334	23,367	23,966	52,294	18,421	33,872
ソフトウェア	1,689	229	1,459	1,464	397	1,067
合 計	49,023	23,597	25,426	53,759	18,819	34,940

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1 年 内	6,302	8,372
1 年 超	19,123	26,573
合 計	25,426	34,940

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
支払リース料	6,117	8,399
減価償却費相当額	6,117	8,399

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)イ・ティ・ティ・トモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	なし	なし	データ通信システムの開発請負	システムインテグレーション事業収入等	42,947	売掛金	12,408

（注） 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	イ・ティ・ティ・リス(株)	東京都港区	6,773	総合リース業	(所有)直接4.5% (被所有)直接0.0%	兼任1名	データ通信システムの開発請負	システムインテグレーション事業収入等	17,226	売掛金	12,230

（注） 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	31,035	32,911
減価償却超過額	12,608	10,997
たな卸資産評価損	5,454	2,884
その他	<u>7,661</u>	<u>11,374</u>
繰延税金資産小計	56,760	58,167
評価性引当額	<u>1,490</u>	<u>1,626</u>
繰延税金資産合計	55,269	56,541
繰延税金負債		
プログラム等準備金	6,543	5,354
その他	<u>1,859</u>	<u>1,379</u>
繰延税金負債合計	<u>8,403</u>	<u>6,734</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>46,865</u></u>	<u><u>49,806</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.04	—————
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	2.28	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12	
受取配当金	0.05	
住民税均等割	0.39	
その他	<u>0.65</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.43</u></u>	

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

9 . 有 価 証 券

前連結会計年度

1 . その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,724	2,951	1,227
小 計	1,724	2,951	1,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,291	1,120	171
小 計	1,291	1,120	171
合 計	3,015	4,072	1,056

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	425	359	-

3 . 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,934
合 計	4,934

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,764	2,707	943
小 計	1,764	2,707	943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,010	910	99
小 計	1,010	910	99
合 計	2,775	3,618	843

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	67	15	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,486
合 計	17,486

10. デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

1 1 . 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社が加入しているエヌ・ティ・ティ厚生年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち17社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち32社が加入しております。

また、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち7社が、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち9社が、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ．退職給付債務	187,749	207,181
ロ．年金資産	79,125	81,093
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	108,623	126,087
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	5,577	5,178
ホ．未認識数理計算上の差異	9,148	26,112
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	2,894
ト．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	105,052	108,048

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 1. 同左

2. 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社はすべて簡便法を採用しており、適格退職年金への拠出額を含めて、「イ 退職給付債務」に計上しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社はすべて簡便法を採用しており、適格退職年金への拠出額を含めて、「イ 退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
イ．勤務費用 (注) 1	9,515	10,202
ロ．利息費用	5,188	5,594
ハ．期待運用収益	2,323	2,373
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	398	398
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-	733
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,982	13,758

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1. 同左

2. 連結子会社は簡便法を採用しているため、その退職給付費用はすべて「イ 勤務費用」に計上しております。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。
 なお、連結子会社においては、会計基準変更時差異は発生しておりません。

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.00%	2.50%
ハ. 期待運用収益率	3.00%	3.00%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

1 2 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕
システムインテグレーション事業	326,038	334,564
ネットワークシステムサービス事業	8,983	6,488
そ の 他 の 事 業	10,389	9,080
合 計	345,411	350,134

- (注) 1 . お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 . 金額には消費税等を含んでおりません。

2 . 受注状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
システムインテグレーション事業	667,847	1,371,973	705,792	1,463,081
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業	111,570	26,982	139,607	35,952
合 計	779,418	1,398,956	845,399	1,499,034

- (注) 1 . ANSER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 . 金額には消費税等を含んでおりません。
3 . 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額24,655百万円については、前連結会計年度未受注残高において修正しております。

3 . 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕
システムインテグレーション事業	639,813	614,353
ネットワークシステムサービス事業	51,236	56,083
そ の 他 の 事 業	109,995	131,529
合 計	801,044	801,966

- (注) 金額には消費税等を含んでおりません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 9日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

本社所在都道府県

(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長

氏名 檀原 智

TEL (03) 5546 - 8119

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	767,836	2.4	56,266	3.6	43,990	3.4
13年 3月期	786,730	9.8	58,376	15.6	45,525	31.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	25,153	2.3	8,967.51	-	-	6.3	4.0	5.7
13年 3月期	25,757	-	9,182.65	-	-	6.9	4.3	5.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 2,805,000株 13年 3月期 2,805,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	1,000.00	500.00	500.00	2,805	11.2	0.7
13年 3月期	1,000.00	500.00	500.00	2,805	10.9	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,102,522	408,661	37.1	145,690.34
13年 3月期	1,075,363	386,640	36.0	137,839.79

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 2,805,000株 13年 3月期 2,805,000株

期末自己株式数 14年 3月期 -株 13年 3月期 -株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	343,000	20,000	11,000	1,000.00	-	-
通期	783,000	47,000	27,000	-	1,000.00	2,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,625 円 67 銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関連する事項については、連結添付資料の10~11ページをご覧ください。

1 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 3 期 (平成13年3月31日現在)		第 1 4 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	2 6 0 , 9 7 7	24.3	2 5 8 , 3 1 3	23.4	2 , 6 6 4
現金及び預金	7 6 , 6 8 0		7 2 , 6 5 3		4 , 0 2 6
受取手形	5 8		1 3		4 4
売掛金	1 2 7 , 1 5 6		1 1 9 , 1 8 2		7 , 9 7 4
未収入金	-		1 8 , 1 9 9		1 8 , 1 9 9
仕掛品	2 8 , 3 3 1		3 0 , 8 6 7		2 , 5 3 6
貯蔵品	2 , 8 1 8		2 , 0 5 9		7 5 8
前払費用	4 , 4 5 7		4 , 7 9 2		3 3 4
繰延税金資産	8 , 4 5 0		6 , 4 1 2		2 , 0 3 7
その他の流動資産	1 3 , 1 3 2		5 , 1 0 2		8 , 0 2 9
貸倒引当金	1 0 8		9 7 1		8 6 3
固 定 資 産	8 1 4 , 3 6 7	75.7	8 4 4 , 1 7 2	76.6	2 9 , 8 0 5
有 形 固 定 資 産	3 9 4 , 5 4 5	(36.7)	4 0 0 , 9 5 0	(36.4)	6 , 4 0 5
データ通信設備	2 0 4 , 4 9 9		1 9 4 , 2 2 7		1 0 , 2 7 1
建物	9 9 , 3 8 2		9 6 , 6 5 0		2 , 7 3 2
構築物	1 , 3 7 1		1 , 3 4 7		2 3
機械及び装置	1 3 , 7 9 8		1 3 , 1 7 1		6 2 6
車両及び運搬具	-		3		3
工具器具及び備品	1 0 , 6 5 0		9 , 1 7 0		1 , 4 7 9
土地	4 8 , 5 1 2		4 8 , 5 1 2		-
建設仮勘定	1 6 , 3 3 1		3 7 , 8 6 6		2 1 , 5 3 5
無 形 固 定 資 産	3 2 5 , 5 1 6	(30.3)	3 2 9 , 4 9 3	(29.9)	3 , 9 7 7
ソフトウェア	2 8 6 , 0 0 7		2 8 5 , 6 6 5		3 4 2
ソフトウェア仮勘定	3 6 , 5 9 2		4 1 , 0 2 9		4 , 4 3 6
その他の無形固定資産	2 , 9 1 5		2 , 7 9 8		1 1 7
投 資 等	9 4 , 3 0 5	(8.7)	1 1 3 , 7 2 8	(10.3)	1 9 , 4 2 2
投資有価証券	1 6 , 5 7 7		3 0 , 6 7 6		1 4 , 0 9 8
子会社株式・出資金	9 , 0 8 1		1 2 , 3 2 8		3 , 2 4 7
敷金及び保証金	2 7 , 3 5 5		2 6 , 4 9 8		8 5 7
繰延税金資産	3 6 , 3 7 8		3 9 , 0 6 8		2 , 6 9 0
その他の投資等	5 , 7 6 7		5 , 9 2 2		1 5 4
貸倒引当金	8 5 5		7 6 6		8 9
繰 延 資 産	1 9	0.0	3 6	0.0	1 7
社債発行差金	1 9		3 6		1 7
資 産 合 計	1 , 0 7 5 , 3 6 3	100.0	1 , 1 0 2 , 5 2 2	100.0	2 7 , 1 5 8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 13 期 (平成13年3月31日現在)		第 14 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	233,629	21.7	280,723	25.4	47,094
買 掛 金	75,937		85,570		9,633
短 期 借 入 金	-		11,304		11,304
コマーシャル・ペーパー	5,000		25,000		20,000
1年以内に返済予定の長期借入金	72,360		23,635		48,725
1年以内に償還予定の社債	-		70,000		70,000
未 払 金	32,539		29,932		2,606
未 払 法 人 税 等	12,575		9,593		2,982
未 払 消 費 税 等	6,091		4,672		1,419
未 払 費 用	6,839		6,783		55
前 受 金	12,786		13,119		333
そ の 他 の 流 動 負 債	9,499		1,111		8,387
固 定 負 債	455,094	42.3	413,137	37.5	41,956
社 債	285,000		245,000		40,000
長 期 借 入 金	64,868		54,233		10,635
退 職 給 付 引 当 金	104,146		106,503		2,356
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	755		591		163
そ の 他 の 固 定 負 債	323		6,809		6,485
負 債 合 計	688,723	64.0	693,860	62.9	5,137
(資 本 の 部)					
資 本 金	142,520	13.3	142,520	12.9	-
法 定 準 備 金	141,437	13.1	141,587	12.8	150
資 本 準 備 金	139,300		139,300		-
利 益 準 備 金	2,137		2,287		150
剰 余 金	101,897	9.5	123,992	11.3	22,094
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	10,710		9,003		1,706
別 途 積 立 金	63,000		87,000		24,000
特定情報機器特別償却準備金	208		337		128
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	27,979 (25,757)		27,651 (25,153)		327 (603)
その他有価証券評価差額金	785	0.1	561	0.1	224
資 本 合 計	386,640	36.0	408,661	37.1	22,020
負 債 ・ 資 本 合 計	1,075,363	100.0	1,102,522	100.0	27,158

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 3 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第 1 4 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売 上 高	786,730	100.0	767,836	100.0	18,894
売 上 原 価	595,174	75.7	576,362	75.1	18,811
売 上 総 利 益	191,556	24.3	191,473	24.9	82
販売費及び一般管理費	133,180	16.9	135,206	17.6	2,026
営 業 利 益	58,376	7.4	56,266	7.3	2,109
営業外損益の部					
営 業 外 収 益	3,244	0.4	1,881	0.2	1,363
受 取 利 息	93		33		60
その他の営業外収益	3,150		1,848		1,302
営 業 外 費 用	16,095	2.0	14,157	1.8	1,937
支払利息及び社債利息	9,686		8,595		1,091
その他の営業外費用	6,408		5,562		846
経 常 利 益	45,525	5.8	43,990	5.7	1,535
税引前当期純利益	45,525	5.8	43,990	5.7	1,535
法人税、住民税及び事業税	20,224	2.6	19,326	2.5	898
法 人 税 等 調 整 額	455	0.1	489	0.1	33
当 期 純 利 益	25,757	3.3	25,153	3.3	603
前 期 繰 越 利 益	3,764		3,899		135
中 間 配 当 額	1,402		1,402		-
利 益 準 備 金 積 立 額	140		-		140
当 期 未 処 分 利 益	27,979		27,651		327

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	第 1 3 期	第 1 4 期	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	27,979	27,651	327
プログラム等準備金取崩高	2,286	2,218	68
特定情報機器特別償却準備金取崩高	29	52	22
合 計	30,295	29,921	373
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	150	-	150
配 当 金 (1株当たり配当金)	1,402 (500円)	1,402 (500円)	-
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	103 (16)	93 (16)	10 (0)
プログラム等準備金	579	579	-
特定情報機器特別償却準備金	158	-	158
別 途 積 立 金	24,000	22,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	3,899	5,846	1,946

(注) 1. 平成13年12月10日に1,402百万円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。

2. プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。
なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（差益 5,975百万円）については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8．その他

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

・表示方法の変更

第 13 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	第 14 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
_____	未収入金は資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は、流動資産の「その他」に 8,992 百万円含まれております。

・注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 13 期 (平成13年 3月31日現在)	第 14 期 (平成14年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 576,896百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 631,350百万円
2. 保証債務 7,515百万円	2. 保証債務 6,814百万円

(損益計算書関係)

第 13 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	第 14 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
_____	建物賃貸収入及び建物賃貸費用 定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(当期 1,637百万円、前期 1,172百万円)及び建物賃貸費用(当期 756百万円、前期 738百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。

2. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	第 13 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			第 14 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	33,059	16,102	16,957	26,743	11,106	15,636
建物	348	164	183	317	151	166
機械及び装置	545	464	81	184	141	43
車両及び運搬具	560	318	242	156	89	67
工具器具及び備品	7,675	5,183	2,491	4,783	2,309	2,474
有形固定資産計	42,189	22,232	19,956	32,185	13,797	18,388
ソフトウェア	540	69	471	58	11	46
合 計	42,730	22,302	20,427	32,243	13,808	18,435

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	第 13 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	第 14 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1 年 内	5,283	5,072
1 年 超	15,144	13,362
合 計	20,427	18,435

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	第 13 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	第 14 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
支払リース料	5,506	5,491
減価償却費相当額	5,506	5,491

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

3. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4 . 税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	第 13 期 (平成13年3月31日現在)	第 14 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	30,760	32,420
減価償却超過額	11,679	10,087
たな卸資産評価損	4,944	2,281
その他	5,834	7,396
繰延税金資産合計	53,219	52,186
繰延税金負債		
プログラム等準備金	6,533	5,344
その他	1,856	1,361
繰延税金負債合計	8,389	6,705
繰延税金資産の純額	<u>44,829</u>	<u>45,481</u>

補足資料（単独）

1. 売上高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 3 期		第 1 4 期		増 減 ()
	()		()		
システムインテグレーション事業	(80.2%)	630,945	(78.3%)	601,447	29,497
ネットワークシステムサービス事業	(6.4%)	50,146	(6.9%)	52,929	2,783
その他の事業	(13.4%)	105,639	(14.8%)	113,458	7,819
合 計		786,730		767,836	18,894

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 3 期		第 1 4 期		増 減 ()
	()		()		
データ通信サービス	(49.3%)	388,083	(50.1%)	384,887	3,195
システム開発サービス	(35.2%)	277,137	(32.9%)	252,132	25,005
その他のサービス	(15.5%)	121,509	(17.0%)	130,816	9,306
合 計		786,730		767,836	18,894

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 3 期		第 1 4 期	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
システムインテグレーション事業	660,175	1,369,343	692,052	1,459,949
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	107,162	27,370	119,767	34,084
合 計	767,338	1,396,714	811,820	1,494,034

（注）1. ANSER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。
 3. 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額 23,870百万円については、前期末受注残高において修正しております。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	第 1 3 期			第 1 4 期	
	期首受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
データ通信サービス	1,195,281	397,900	1,222,764	406,272	1,283,142
システム開発サービス	162,727	260,080	143,915	283,886	175,669
その他のサービス	31,067	109,358	30,035	121,661	35,222
合 計	1,389,074	767,338	1,396,714	811,820	1,494,034